

韓国のFTA政策決定過程： 東アジア共同体への示唆

金ゼンマ[†]

South Korea's FTA Policymaking Process: Implications for East Asian Community

Jemma Kim

The new wave of regionalism has become an important feature of global political economy today. Since the 1990s, the number of bilateral or regional free trade agreements (FTAs) that have been signed has increased dramatically. Regarding East Asia, despite the diffusion of the FTAs, the region was characterized by a near absence of formal FTAs and regional institutions. Among East Asian countries, Korea pursued a single-track approach for almost fifty years, focusing its trade negotiation efforts exclusively on the multilateral forum while shunning regionalism as harmful to the GATT/WTO system. However, Korea today is actively and strategically pursuing bilateral FTAs with its trade partners. Why does Korea pursue regional trade strategies, instead of relying solely on multilateral one? How is Korea's FTA Policy likely to evolve over the next decade? What are the implications of Korea's FTA for East Asian Community building?

To address those questions, based on the premise of South Korea's FTA as a stepping stone toward East Asian community, this article explores the meanings and effects of Korea's FTA policy making process. The first section presents some basic concepts, dimensions, and debates of East Asian regionalism and FTA. The second section reviews the reasons for Korea's FTA policy shift. The third section analyzes its FTA policy making process mainly focusing on the institutional problem such as the lack of communication channel between government and interest groups. I argue that Korea is more inclined to pursue bilateral FTAs for political benefits than for economic reasons, while at the same time continuing to pursue broader trade arrangements, such as East Asian FTA. Korea adopts a dual track approach of constructing Korea-Japan FTA, Korea-China FTA, and Korea-Japan-China FTA will build East Asian FTA and will lead eventually East Asian Community.

Key words: FTA, Regionalism, South Korea, FTA Policy making, East Asian Community

はじめに

自由貿易協定 (FTA: Free Trade Agreements) に代表される地域主義の台頭は、アジア経済危機後の東アジアにおける一つの潮流となっており、東アジア地域主義、更には「東アジア共同体」の議論をも活発化させている。日本、中国、韓国、ASEAN諸国などがFTA推進を掲げる中で、アジア地域においても「アジア共通の家」とも呼べる地域共同体の形成が必要ではないかとの認識が広がりつつある¹。

東アジア諸国の中でも、特に韓国のFTA推進には目を見張るものがある。韓国は世界的なFTA拡

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター客員助教、関西外国語大学外国語学部講師 (Assistant Professor)

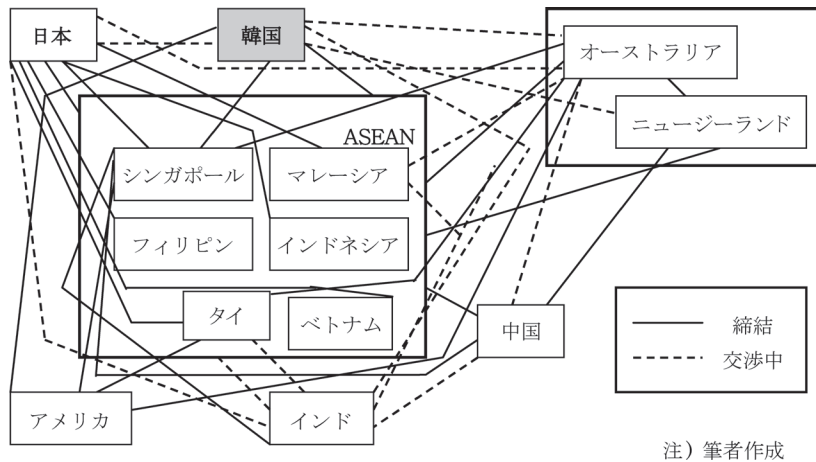


図1 東アジアにおける二国間FTAの現状

散傾向に対応して、安定的な海外市場を確保し、開放を通じて韓国経済の競争力を強化するために、FTAを積極的に推進している。これまでに、チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド等、16か国とのFTAが発効されており、2010年10月6日には韓国EUFTAに正式に署名され、2011年7月に暫定発効している。また、2011年3月21日、ペルーとのFTAに署名し、米国とは2007年6月に協定に署名し、2011年2月、追加交渉合意文書の署名を済ませており、現在、長期にかけて延期されてきた韓米FTA批准のための両国内における手続きが進行中である。さらに、オーストラリア、ニュージーランド、トルコ、コロンビア、カナダ、GCC、メキシコなど、12カ国との交渉を進めている²（表1参照）。中国³や日本との二国間FTAを推進する一方で、日中韓FTA、もしくは東アジアFTA（EAFTA）のような地域FTAをも漸進的に進めることによって、東アジア共同体の発展にも寄与するとの狙いもある。

現実として、アジア域内では二国間のFTAが進んでおり（図1参照）、中でも、アジア統合を進めるうえで不可欠なアクターである韓国のFTA政策を分析することは、アジア統合がどのような方向に進むのかを考えるにあたって示唆に富む。東アジア各国がFTA締結へ向けた様々な動きを錯綜させる状況において、特殊な様相を呈する韓国の経験はどのように位置づけられるだろうか。韓国のWTO主導の通商政策からFTA推進政策への転換は、どのような背景のもとで行われたのだろうか。

以上の問題意識を踏まえ、本稿では、韓国のFTA政策形成過程をアジア地域統合における制度化の一環として捉え、韓国のFTA交渉の現状、政策決定プロセス、またその問題点を探ることとしたい。

1. 東アジア地域主義とFTA

東アジアの地域統合はアジア太平洋地域、東アジア全体、東アジア・東南アジアなどの小地域、多数の二国間レベルといった、様々なレベルでの議論がなされてきたが、現段階で最も活発に進展しているのは二国間のFTAである。FTAは、純粋な経済的利益というよりは政治的必要性によって推進されている側面が強い。即ち、経済統合は、市場拡大を通じて参加者全員に効率性の増大をもたらすだけでなく、国内政治や国際政治の面で大きな含意を持つ高度な政治的行為として捉えられる。

1.1 東アジア地域主義の拡散

1990年代のアジアにおける、地域主義認識の拡散と協力活性化プロセスに関して、様々な説明が提示されてきた。その中心にあるのは、アジア地域での経済領域の相互作用の拡大、言わば「地域化」の進展が論議を推し進める原動力となったというものである⁴。1985年のプラザ合意以降の日本企業のアジア進出と1990年代半ば以降顕著になった中国経済の急成長は、域内国家間の経済関係を統合の方向へと動かす原動力になり、韓国も経済成長を基盤にアジア各国との経済関係を活発化させることによって、そのような流れに貢献した⁵。また、脱冷戦時代の新しい地域秩序に対する要望、グローバリゼーションの進展への個別国家の協力的対応戦略、欧州連合（European Union: EU）と北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）の出現で浮き彫りになった欧州及び北米の地域化傾向への対応、東アジア経済危機を契機とするアメリカの覇権に対する不信感と新しいアジアのアイデンティティの浮上など、国際政治経済の変化と関連した様々な要因が指摘されてきた⁶。

1.2 FTAの特徴

このような流れの中、急速に増え続けているFTAの発展過程においては、以下の4つの特徴が挙げられる⁷。

第一に、伝統的に多角的通商規範に依拠していた各国が、FTAを通商政策の主な政策手段として認識し、積極的に推進し始めた。その結果、大多数の国家では、地域協定の締結が多角的通商規範と対等な比重を占め、一部の国家の場合には、FTAに代表される地域協定の締結が最優先課題とされた。このような各国の政策変化の結果、隣接国に限定されていた地域協定の対象が大陸を横断し、広域化する傾向を見せている⁸。

第二に、地位協定の包括範囲が広がり、その構造も複雑化し、WTO体制に代表される多角的通商規範と比べて、より一層進んだ自由化を目標とする協定が登場し始めた。具体的には、投資、競争、知的財産権、環境、労働などの分野で、WTOの規律範囲を超えた、より一層発展した内容が含まれている。これらは、関税の漸進的撤廃を目標とした⁹。伝統的地域協定とは明らかに異なっていると言えよう。

第三に、開発途上国と先進国との間の互恵的・包括的地域協定が増えたことで、国際貿易において、開発途上国の一般特惠関税（Generalized System of Preferences: GSP）に代表される一方的特惠付与への依存が、漸進的に減少していく傾向が現れた。また、主な開発途上国間で地域協定が続々と締結され、FTAが南－南協力の新しい形態として登場するようになった¹⁰。

第四に、地域協定の「拡張」と「統合」が同時に成し遂げられた。異なる地域間でのFTAの締結によって、地域協定のネットワークが拡大されると同時に、域内各国の多様な地域協定の統合に伴い、大陸全体を包括する巨大ブロックが登場している¹¹。

要するに、国際通商の舞台において、「地域主義の拡散」という現象は規定事実であり、各国は地域主義を所与のものとして受け入れ、共存していく方法を模索せねばならない状況になった。勿論、韓国も例外ではない。

表1 韓国のFTA推進状況

現段階	相手国	経緯	意義
発効 (6件, 43カ国)	チリ	99年12月交渉開始, 2003年2月署名, 2004年4月発効	初のFTA 中南米市場の橋頭堡
	シンガポール	2004年1月交渉開始, 2005年8月署名, 2006年3月発効	ASEAN市場の橋頭堡
	EFTA	2005年1月交渉開始, 2005年12月署名, 2006年9月発効	欧州市場の橋頭堡
	ASEAN	2005年2月交渉開始, 2006年8月商品貿易協定署名, 2007年6月発効, 2007年11月サービス協定署名, 2009年5月発効, 2009年6月投資協定署名, 2009年9月発効	韓国の第2位交易対象国 (2010年基準)
	インド	2006年3月交渉開始, 2009年8月署名, 2010年1月発効	BRICs国家, 巨大市場
	EU ¹²	2007年5月交渉開始, 2009年7月交渉実質妥結, 2009年10月15日仮署名, 2010年10月6日署名, 2011年7月1日暫定的発効	世界最大経済圏 (GDP基準)
締結 (2件, 2カ国)	米国	2006年6月交渉開始, 2007年6月協定署名, 2010年12月追加交渉妥結, 2011年2月10日追加交渉合意文書署名	巨大先進経済圏
	ペルー	2009年3月交渉開始, 2010年8月交渉妥結, 2010年11月仮署名, 2011年3月21日署名	資源富国, 中南米進出橋頭堡
交渉中 (7件, 12カ国)	カナダ	2005年7月交渉開始, 2008年3月第13回交渉開催	北米先進市場
	GCC (6カ国)	2007年11月事前協議開催, 計3回交渉開催 (2008年7月, 2009年3月, 7月)	資源富国, 中東国家との初のFTA
	メキシコ	2007年12月既存のSECAをFTAに格上げし, 交渉再開, 2008年6月第二回交渉開催	北東中南米市場の橋頭堡
	オーストラリア	2007年5月～2008年4月民間共同研究 政府間予備協議2回開催 (2008年10月, 12月) 5回の交渉開催 (2009年5月, 9月, 12月, 10月, 3月, 5月) 4回の会議間会議開催 (2010年8月, 10月, 11月, 1月)	資源富国及びオセアニアの主な市場
	ニュージーランド	2007年2月～2008年3月民間共同研究 政府間予備協議2回開催 (2008年9月, 11月) 計4回交渉開催 (2009年6月, 9月, 12月, 2010年5月) 2010年7月首脳会合, 2010年8月, 2011年2月通商長官会談	オセアニアの主な市場
	コロンビア	2009年3月～9月民間共同研究 計4回交渉開催 (2009年12月, 2010年3月, 6月, 10月)	資源富国, 中南米新興市場
	トルコ	2008年6月～2009年5月共同研究 2010年1月局長レベル協議開催, 計3回交渉開催 (2010年4月, 7月, 2011年3月)	欧州・中央アジア進出の橋頭堡
共同研究 (10件, 17カ国)	日本	2003年12月交渉開始, 2004年11月6次交渉後中断 交渉再開のための実務協議4回開催 (2008年～2009年), 実務協議を局長レベルに格上げた協議進行中 (第1次会議2010年9月東京, 第2次会議2011年5月ソウル)	韓国の第3位交易対象国 (2010年基準)

表1 つづき

現段階	相手国	経緯	意義
共同研究 (10件, 17カ国)	中国	2007年3月～2010年5月産官学共同研究 両国間センシティブ処理方案に関する事前協議の進行 中（第一回会議が2010年9月北京にて開催）	韓国の第1位交易対象国 (2010年基準)
	日中韓	2003年～2009年日中韓3国間民間共同研究 2009年10月日中韓首脳会議の際に共同研究推進合意 4回の産官学共同研究会議の開催（2010年5月, 9月, 12月, 2011年3月） 2011年6月27日～28日第5回産官学共同研究会議の 開催	北東アジア経済統合の基盤整備
	MERCOSUR (4カ国)	2005年5月～2006年12月政府間共同研究 (2007年10月研究報告書の採択) 2009年7月貿易協定(Trade Agreement) 推進協議の ための共同協議体設立, MOU締結	BRICs国家, 資源富国
	イスラエル	2009年8月共同研究開始 2010年8月研究終了	西中東地域の拠点市場
	ベトナム	3回のFTA共同作業班会議の開催 (2010年6月, 10月, 2011年3月)	韓国の第4位投資対象国 (2010年基準)
	モンゴル	2008年10月民間共同研究開始の合意	資源富国
	中米 (6カ国)	2010年10月共同研究開始 参加国: コスタリカ, パナマ, グアテマラ, オンデュ ラス, ドミニカ共和国, エルサルバドル2011年5月共 同研究終了	北米と南米を繋ぐ戦略的要害
	マレーシア	2011年5月1日FTA妥当性研究の開始	韓国ASEANFTAのupgrade資源 富国
	インドネシア	2011年5月韓国・インドネシアFTA共同研究開始の 合意	韓国ASEAN FTAのアップグ レード, シンガポール以外の ASEAN国家の中で韓国の最大 交易国

出所) 韓国外交通商部通商交渉本部ホームページ¹³

2. 韓国のFTA政策の概要

では、韓国のFTA政策をみてみよう。韓国は、2003年のチリとの初のFTA締結以来、「同時多発的FTA」というスローガンを掲げ、多くの国とのFTA交渉を同時に進めてきた（表1参照）。

2.1 韓国のFTA推進背景

このような韓国のFTA推進の背景には、以下の理由が挙げられる。第一に、安定的な輸出市場の確保と海外投資の積極的誘致である¹⁴。韓国では、輸出と経済成長との間には因果関係が存在し、FTAの締結は安定的な輸出市場確保のために必要であるとの認識から、輸出市場が縮小しつつある世界において、自国が経済的に生き残っていくためには、FTAは必須であるとの新たな認識が生まれた。多くの実証研究によって韓国は二国間FTAによって、中長期的には利益を得られることが示されている¹⁵。

第二に、WTOの機能不全がある。韓国はGATTに代表される戦後多国間貿易体制の恩恵を最も受けており、韓国の経済発展は対外貿易の増進によって成長を成し遂げた典型的ケースとして評価されてきた。韓国は、多国間主義への信念に基づいて、GATT, WTOを中心とする多国間主義体制を支

持し、地域主義が多国間主義に符合すべきであるとの立場を堅持してきた。しかし、WTO体制の出現以降、地域主義は、より一層制度化され、急速に拡散する傾向を見せた¹⁶。更に、WTOのシアトル会議の失敗やAPECの限界露呈によって、韓国を含む東アジア諸国の二国間FTAへの傾倒を加速化した¹⁷。このような状況において、韓国の政策集団のなかでは、FTAは世界的な多国間主義への「躓き石」(stumbling block)だとする従来の考え方が、FTAは潜在的な「積み石」(building block)であるという、より好意的な考え方に取って代わられたのである¹⁸。

第三に、東アジア金融危機は、東アジア各国が「伝染(contagion)効果」を通じて東アジア地域の経済的相互依存の深化を確認し、協力の必要性を認識する契機となった¹⁹。更に、FTAによって欧州と米州で地域経済圏が形成されたことで、東アジア各国は地域を単位としたFTAを結成しないことによる世界市場での交渉力(bargaining power)喪失を懸念した²⁰。

第四に、中国・ASEAN FTA締結も韓国におけるFTA交渉を加速化した。2000年、中国は中国ASEAN自由貿易圏構想を提案し、翌年の2001年、中国ASEAN宣言を打ち出した。中国はASEANに対して、2004年から農産物関税引き下げ開始を約束し、2002年11月、早期関税引き下げ農産物8品目以外の品目に対しても元加盟国に対しては2010年まで、新規加盟国に対しては2015年までの関税撤廃を宣言した。このような中国のFTA攻勢は、日本や韓国にも一種の外圧として作用した²¹。

この他にも、FTAの寄与するところは大きい。冷戦終結後、既存の安全保障協力体制のみでは、友邦国家の結成には限界があったため、経済的利害関係によってブロックを形成し、共同の利害を追求する傾向が現れた。また、貿易及び他の政策改革を推進している開発途上国の政府にとっては、経済大国とのFTAを締結すると、国内反対勢力をコントロールし、改革の持続性を維持しなければならなくなり、そのため、FTA締結が政府の国際信用度を高めることを期待できた²²。このようなプロセスを通じて、地域主義は貿易自由化から得られる利得を内面化することによって、より自由な多国間貿易体制の形成に寄与すると期待された²³。

2.2 韓国のFTA推進戦略：費用最小化戦略から利益極大化戦略への転換

韓国政府のFTA戦略の核心は、巨大先進経済圏と包括的かつ高いレベルで、同時多発的にFTAを進めるというものである。以下では、そのプロセスを詳しく見る。

韓国のFTA政策の基本方針は、金融危機後の1998年11月の対外経済政策調整委員会で決定された。従来のWTO中心の多国間主義原則から脱却し、二国間主義通商政策への転換を遂げたのである。具体的には、チリとのFTAが最優先とされ、それに続くFTAのパートナーは中小国のリストから選ばれた。更に、米国、日本、中国のような経済大国とのFTAは、より慎重な費用・効果の分析を経て決定された。

韓チリFTA交渉妥結(2002年10月)以降、更なるFTA締結のために対象国の選定基準と優先順位を決める必要性が出てきた。2003年9月、通商交渉本部では「FTA推進ロードマップ」が作成され、國務会議を経て公式化された。同ロードマップでは、FTA推進対象国選定の基準として①経済的妥当性②政治・外交的含意③韓国とのFTAに積極的な国④巨大・先進経済圏とのFTA推進にプラスになる国、という4つの基準が提示された。この基準のもとで、ロードマップは韓国政府のFTA締結対象国として、短期推進対象の5つの経済圏と、韓中日FTAを含む、米国、EU、中国など中長期的推進対

表2 韓国の FTA ロードマップ

<ul style="list-style-type: none"> ・二段階戦略 橋頭堡確保（第一段階）→巨大経済圏との本格推進（第二段階） チリ→中南米→、シンガポール→ASEAN、EFTA→EU、カナダ→アメリカ インド、中国など新興有望国家は潜在市場先行獲得戦略の一環として進出 ・対象国選定基準 経済的妥当性と外交的インプリケーションを考慮 ・推進対象国 短期：日本、シンガポール、ASEAN、EFTA、メキシコ、カナダ、インド 中長期：アメリカ、EU、中国、日中韓、韓国との FTA 希望国（オーストラリアなど）

出所）外交通商部『2007年版外交白書』、157頁

象の11つの経済圏を提示した。

2004年5月、FTAロードマップはさらに補完・拡張された（表2参照）。2003年のロードマップでは中長期的な推進対象であったカナダとインドがFTA早期推進国に格上げされた。また、FTAの効果をも最大限享受するため、包括的FTAへの志向も明記された。現在、韓国のFTA政策は2004年5月に補完されたFTAロードマップに沿って推進されている。交渉戦略としては、大陸別橋頭堡とのFTAを優先し、次に、巨大経済圏とのFTA、将来有望な開発途上国とのFTAの順で推進することになっている²⁴。

同年11月、韓国全国経済連合会は「韓国のFTAロードマップと補完課題」という報告書を発表し、FTAの対象国選定は「基本的に市場アクセス機会が大きい開発途上国を優先し、技術先進国と締結の際には、開発途上国を含めて同時多発的に推進するのが望ましい」との主張を、より具体的に展開した。日韓FTAの推進においても、「産業構造の側面で、より有利な中国、ASEAN、インドなどとの同時多発的FTA推進を通じて、日韓FTAの発効時点との時間的格差を最小化すべき」とであると強調した。そうでない場合、即ち、日韓FTAの締結が中国及びASEAN等とのFTA締結より早まる場合、国際分業体制の再編過程で、韓国経済に低付加価値中心の産業構造が定着してしまう可能性が大きいと警告した。

このような主張の根拠として全国経済連合会が提示したのは、締結対象国間の技術力格差を考慮したFTAの締結効果分析であった。これによると、日本とのFTAを先に締結し、その後、ASEAN及び中国などとのFTA締結が相当な時間差をおいて進む場合は、韓国の製造業全体の産業生産効果が20.16%減少するが、日韓FTAを韓ASEAN FTA及び韓中FTAと発効時点を一致させる場合、産業生産は11.48%増加し、社会厚生も14.02%増加すると推定された。更に、2009年7月、韓国の企画財政部が「FTA推進現況及び期待効果」というペーパーをまとめた。このペーパーは、具体的な経済的利益の観点から、FTA対象国の選定を説明した試みの一つとして、評価されている。

2005年、財政経済部が主導した「先進通商国家」概念の成立過程で、韓国政府は韓国経済の目標を先進通商国家として設定し、その主な手段の一つとしてFTAを挙げた。韓国政府はWTOの機能不全と世界的なFTA拡散の中で、対外依存度が高い韓国にとってFTAを締結しない場合の不利益を避けるためには、FTAを通じた安定的海外市場の確保が不可避であるとし、また、究極的にはFTAという積極的市場開放を通じて、成長率低下に直面した韓国経済の体質改善、国家システム全般の先進化、及び国民厚生を増大を図るべきだとして締めくくった²⁵。

表3 望ましいFTA戦略方向

項目	応答比率（数）
1. 市場潜在力の大きい開発途上国とのFTA締結（BRICs国家など）	35.7%（148）
2. 巨大経済圏とのFTA締結（米国, 中国, EU, ASEAN）	27.0%（112）
3. エネルギー富国とのFTA締結（中国, 豪州, ブラジルなど）	20.2%（84）
4. 拠点国家とのFTA締結（シンガポール, メキシコなど）	6.3%（26）
5. 競争国とのFTA締結に対応したFTA（被害の最小化）	6.3%（26）
6. 主な先進経済圏とのFTA締結（EU, 米国, 日本）	4.5%（19）
合計	100%（415）

出所）韓国全国経済連合会アンケート調査（2004年度）

要するに、韓国のFTA戦略の特徴は以下の三点にまとめられる。第一に、原則的に日本、中国、米国、EU等の巨大先進経済圏とFTAを結ぶ。これは、韓国とこれらの国々との交易及び投資関係が緊密であり、FTA締結の経済的効果が大きいとの判断に基づくものである。但し、短期的には経済的妥当性、政治的含意、相手国の意思、巨大先進経済圏とのFTA推進のための「橋頭堡の確保」を基準に対象国を選定するとしている。

第二に、内容的には「包括的」かつ「高いレベル」のFTAを追求する。即ち、包括性の側面では商品貿易のみならず投資とサービスまで含む市場アクセスを保障し、政府調達、相互認定協定（MRA）、知的財産権、競争政策などでWTOプラスを追求し、国内制度の調整まで含む「包括的FTA」を目指す。また、WTO関連規定と整合的なFTAを追求することによって、WTOの根幹であるマルチラテラルな貿易自由化を促進する高いレベルのFTAを追求する。

第三に、様々な相手国と同時に交渉を進めるという「同時多発的FTA推進戦略」である。韓国政府は、「今まで遅れていたFTAの締結ペースを短期間で挽回し、韓国企業の機会費用を軽減」し、「各交渉別の否定的効果を相殺し、全体利益を極大化し、貿易収支のバランスを実現」することによって、交渉戦略上、相手国の競争心理を誘発し、韓国側の交渉力を高めるとの意向を示した²⁶。

2.3 韓国企業の認識

このような政府のFTA戦略に対して、企業側の認識を見る必要があるだろう。韓国全国経済連合会が韓国企業400社を対象に実施したアンケート調査（2004年10月1日-11月5日）の結果、韓国企業はBRICsなど市場潜在力が大きい開発途上国とのFTAを最も好み（35.7%）、次に開発途上国、先進国を含む巨大経済圏とのFTA締結（27%）、エネルギー富国とのFTA（20.2%）が続いた。一方で、技術的に優位な先進国とのFTA締結によって、韓国企業が低付加価値産業に特化される可能性について、回答企業の70%以上が憂慮していたとした。また、先進国とのFTAを推進する場合には、技術格差などを考慮し、慎重に推進すべきであると答えている。個別国家に対する選好度については、現在交渉中の日本を除いては、経済効果という観点から最も望ましい国家として、中国（27.6%）、米国（16%）、インド（15.1%）、EU（12.8%）、ASEAN（10.6%）、中東（6.4%）、ブラジル（5.3%）等の順に回答した²⁷。

3. 韓国の FTA 政策決定過程：積極的 FTA の推進と制度的基盤の構築

では、韓国の FTA 政策決定はどのようなプロセスを経て行われるのだろうか。特に、制度及び政策決定メカニズムに注目して検討する。

3.1 韓国の FTA 交渉における制度的側面

韓国の FTA 交渉における制度的側面、即ち、国際交渉の国内構造に触れておこう。例えば、韓国初の FTA であった韓チリ FTA の国内交渉の核心は、譲許案が作られるメカニズムであった。そこには譲許案決定プロセス、通商政策と関係する党政協議、国内利益集団との交渉、政府内関連部処間の政策調整などが含まれる。即ち、韓国の通商政策、特に市場開放と関連した政策は、公式的政策決定メカニズムよりは非公式的決定メカニズムによって大きく影響を受け、公式的メカニズムは社会勢力の利害関係に包摂される特徴を持っている²⁸。また、行政府—立法府の関係も重要な国内制度的要因である。与小野大政府なのか、単一政府なのかは国際交渉の結果に影響を及ぼす極めて重要な要因である。特に、国際交渉の成功において批准が占める比重は大きいので、このような制度的特徴は看過できない。

3.2 韓国の FTA 政策決定過程

2004年6月、公表された「自由貿易協定締結手続き規定（大統領訓令）」によると、韓国政府の公式

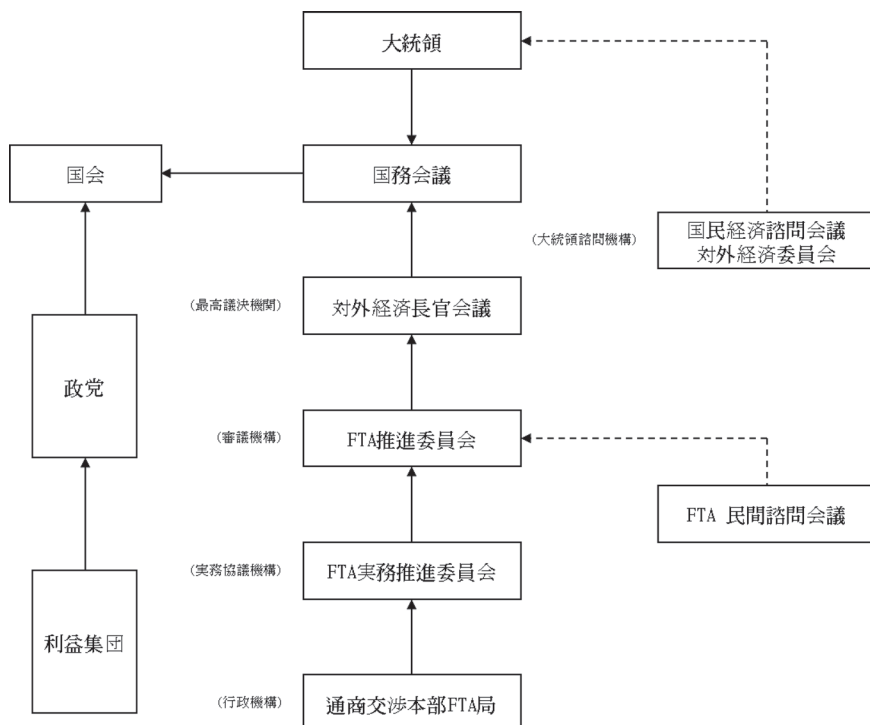


図2 韓国の FTA 政策決定過程

出所) チェ・テウワ『한국의 FTA 정책 결정과정』(2005年) (邦訳：韓国の FTA 政策決定プロセス)

のFTA推進機構は、「FTA推進委員会」である。通商交渉本部以外にも、殆どの部処が通商部処を設置し、通商交渉本部とともに交渉に参加している。財政経済部に對外経済政策調整機能のための経済協力局、国際協力課があり、農林水産部に国際農業局、産業資源部に通商振興に焦点を当てた地域通商協力（1局5課）がある。上記以外にも、海洋水産部、環境部、関税庁、調達庁など、殆ど全ての部処で通商機能を担当する部処を一つ以上置いている²⁹。

以下では、個々の委員会を詳しく検討する（図2参照）。

①「FTA推進委員会」は、韓国政府の公式のFTA推進機構である。通商交渉本部長が委員長を務め、財政経済部、外交通商部、農林部、産業資源部、海洋水産部、国務調整室、企画予算処、国政広報処などの関係部処の1級公務員15名の委員で構成されている。FTA推進委員会の主な業務は、FTA政策の基本方針及び推進戦略の樹立、締結対象国の選定、交渉案の作成、FTA関連国内対策に関する審議などである。また、このようなFTA推進委員会の業務を効率的に遂行するために、通商交渉調整官を委員長に、関係部処の局長レベルで構成される「FTA実務推進委員会」が置かれている。2004年末には、外交通商部の通商交渉本部にFTA局が新設された。同局はFTA政策課、FTA地域交渉課、FTA商品交渉課、FTAサービス交渉課などの4課で構成され、推進委員会業務の実務行政を担っている。

②「FTA民間諮問会議」は、FTA推進プロセスにおいて、関係業界及び専門家の意見を聞き取り、その結果をFTA締結プロセスに反映するために設立された。FTA推進委員会の傘下にあり、学界及び業界代表30名から構成されている。

③「對外経済長官会議」は、FTA推進体系の最高議決機関である。委員長は、経済副総理兼財政経済部長官であり、農林部、産業資源部、通商交渉本部、国務調整室長などの関係長官と大統領経済首席などが主なメンバーである。特定国家及び地域とのFTA交渉が終了すると、国務会議の議決と大統領の承認を得た上で、国会の批准手続きを経てFTAが発効する手順になっている。

④「對外経済委員会」は、2004年8月に「国民経済諮問会議」傘下に設置された。その役割は、FTAを含む主要な對外経済政策の総合的企画及び推進戦略の樹立において、大統領への諮問機能を果たすことである。経済副総理を委員長とする同委員会には、全国経済人連合会会長、大韓商工会議所会長、韓国貿易協会会長、中小企業協同組合中央会会長などの民間委員が参加しており、民間業界の立場を代弁できる仕組みになっている。これまで、同委員会が韓国のFTA政策決定過程において、影響力を発揮した例は見当たらない。ただし、對外経済委員会の政策提案は、韓国の政策決定過程において最も影響力の大きい大統領を通して、政策形成に反映され得るという制度的利点を考慮すると、同委員会の今後の役割に注目せざるを得ない³⁰。

このような現在の韓国のFTA推進システムは、FTA交渉に効果的であると評価されている。通商交渉本部という独立的な組織が作られ、韓国のFTA政策が費用最小化戦略から利益極大化戦略へと転換し、米国、EUを含む巨大経済圏とのFTAが同時多発的に推進され締結されたことを考えると、大きな成果を上げていると言えるだろう³¹。

最後に、大統領の権限について触れておく。韓国では、「委任大統領制（Delegative Presidentialism）」と称されるほど大統領の権限は莫大である。通商交渉本部が推進委員会を中心に、他のどの国よりも果敢かつ迅速にFTA政策を進めることができるのは、大統領の意向という要因が大

表4 韓国の FTA 推進手続き

段階	細部手続き	国会との協議及び民間意見収斂の手続き
交渉前段階	<ol style="list-style-type: none"> 1. FTA 推進基本戦略樹立 (FTA 推進委員会→対外経済長官会議) ・国内専門研究機関で FTA 妥当性研究実施 ・「FTA 実務推進会議」及び「FTA 民間諮問会議」検討 2. 交渉対象国及び交渉開始決定 ・公聴会開催などを通じた意見集約 ・「FTA 推進委員会」審議 ・「対外経済長官会議」交渉開始決定 ＊必要時には、予備協議など産官学共同研究実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「FTA 民間諮問会議」で基本戦略に沿って FTA 推進妥当性の検討 ・公聴会などを通じた FTA 推進対象国に対する各界の意見集約
交渉段階	<ul style="list-style-type: none"> ・政府代表団構成及び交渉案準備 ・「FTA 民間諮問会議」で主な交渉案に関して意見収斂及び諮問 ・「FTA 推進委員会」及び「対外経済長官会議」で重要交渉案の審議・調整 ・交渉進行 ・交渉結果説明及び意見集約 ・最終交渉案に関して「対外経済長官会議」議決及び協定文仮署名 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉の重要進行状況を国会報告 ・「FTA 民間諮問会議」で重要交渉案に関して意見収斂及び諮問・交渉の主な進行状況を関連利害当事者及び国民に適切に説明し、意見集約
交渉後段階	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉結果を国会報告及び対国民広報 ・必要時、推進委員会及び対外経済長官会議審議 ・調整を通じて補完対策準備 ・国務会議審議及び国会批准同意 ・大統領批准書署名及び施行準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉結果を国会に報告し、国民に広報 ・関連業界に協定移行に伴う重要事項に関する説明会開催

出所) 外交通商部通商交渉本部 (2004)「FTA 推進現況と課題」

きいからだろう。

3.3 FTA 推進システムにおける問題点

上記のように、韓国の通商政策は大統領と外交通商部を軸に、通商関連行政部処を中心に推進されてきた。したがって、議会や業界など民間部門の影響力は比較的弱い。現在、韓国政府の FTA 推進における問題点として、国民世論と利害当事者の意見が適切に反映されていないことが指摘できる。今までの FTA 推進過程を見ると、対外交渉は成功していると評価される反面、対内交渉においては利害関係者の意見の集約・調整が充分ではないという指摘が常になされてきた³²⁾。

例えば、国民世論や FTA 締結に伴う利害当事者の意見を政府に直接伝えるチャンネルが不足しており、また、政策決定過程における国会の参加が制限的であることによって、国会を通じた民意の間接的な伝達という回路さえも機能が弱い状況である³³⁾。殆どの利益集団は、政府の政策決定過程に自らの利益を効率的かつ合法的に伝達する政治的手段を備えていない。特に、FTA に強く反対する国内集団は、その大多数が労働、農民、中小企業、都市貧民などの社会経済的弱者であり、彼らは大企業などと異なり、官僚、政治家との緊密な私的関係（非公式チャンネル）さえも確保できずにいる。そのため、利益集団と通商担当者との間で対話や妥協は存在せず、市街デモ、反政府集会、刈り上げ、焼身のような極端な手段が一般的なものとなっていた³⁴⁾。

これは、韓国の FTA 政策における特徴として、利益集団の「反対は強く、支持は弱く」のパターン

として解釈できる。これは同時多発的FTA推進戦略を進めている韓国政府にとっては不利な政治経済構造である。というのも、政府と賛FTA連合（pro-FTA coalition）を形成し、政府のFTA推進を積極的に支援する勢力が存在しないことを意味するからである³⁵。

更に、通商交渉本部が外交通商部に属していて、政治論理を重んじる外交組織と経済論理を重視する通商組織が混合しているため、通商利益に対する考慮が不足しているとの指摘もある³⁶。また、一部の専門家は、これまで韓国では、あまりにも短期間に数多くのFTAが推進される傾向があり、交渉時限を短く設定して性急に交渉を進めるなど、政府が過度なドライブでFTAを一方向的に推進していると批判する³⁷。

現在、韓国ではFTA政策を樹立し、推進するプロセスにおいて、手続き上の公開性と民主性確保のための規則や法規が不足している。「自由貿易協定締結手続き規定」では、FTA締結プロセスにおける透明性と信頼性確保のために、段階別手続きと利害関係者らの意見集約を規定しているが（表4参照）、十分ではない状況である。したがって、利益集団の通商政策決定過程への参加機会が少なく、一度決定された通商政策に対して議論が常に提起されている³⁸。

次に、それらの問題点が際立った事例として、韓国初のFTAである韓チリFTAと、農業問題が浮き彫りになった韓米FTAを検証する。

①韓チリFTA

韓国では、韓・チリFTA交渉過程では、国内政治においては、利益団体の影響力が大きかった。農林部は強硬な譲許案を提出したが、それは、農業関係の利益集団の圧力に強く影響を受けたものであった。農民団体、FTA関連団体、市民団体、地方自治体は交渉が開始されてから韓・チリFTA交渉に反対し、農業部門の除外を要求した。また、農民団体は農林部主催の政策懇談会や政策協議会を利用し、政府の政策決定メカニズムに圧力を行使した。その結果、農林部の譲許案は、農民団体、生産団体の圧力に大きく影響され、チリにとって受け入れがたいものとなった。だが、「韓チリFTA推進関連協議会」においては、農民団体は共同研究から外されていた。農民団体の了解を得るために重要な当協議会に、経産部は事務官レベルの実務者しか参加させず、交渉主導役の外交通商部は参加していなかった³⁹。安定的な意思疎通チャンネルの不在は、抗議デモ、政府乱入、断食デモなどの過激な反対運動を起こす要因となった。

②韓米FTA

次に、韓米FTA交渉過程を検討する。米国とのFTA推進が政府側関連人物の数人以外には殆ど知らされていなかった中で、2006年2月3日にFTA交渉開始が突然宣言された。「FTA締結手続き規定」で定められているFTA公聴会も事実上無視された状態であった。2月2日の米韓FTA公聴会は、開催、交渉開始宣言日の前日に行われた形式的ものに過ぎず、農民の激しい抗議によって中止されたにもかかわらず、韓国政府は公聴会があったものとし、交渉開始を宣言したのである。そのため、韓国政府は自らが定めた参加促進規定まで無視し、アメリカとのFTA交渉に踏み切ったとの批判を受けた。交渉開始宣言の4カ月後の世論調査では、回答者の70.6%が米韓FTAの意味と波及効果を知らないと答えており、また76.9%は妥結が多少遅れてもいいので、社会経済的影響を検討して慎重に交渉すべきとの立場を表明した⁴⁰。

このような現象は、エージェンシー・スラック（agency slack）と言われ、議論の対象になっている。

即ち、エージェンシーである政府がプリンシパルである国際主義集団や一般市民の選好を政策に反映できず、自らの恣意的な判断によって政策ドライブを始動したとの批判である。解決策としては、政府に対する牽制、監督及び管理を可能とする制度的基盤を構築するべきであろう。そのような役割を担うと想定される国会に関しては、政策決定プロセス及び交渉案を準備するプロセスにおいて、国会が影響を及ぼす制度的措置が存在しなかった。FTA 特別委員会、通商関連常任委員会など、通商を議論するチャンネルがなかったわけではないが、現在の構造では十分ではない。政府と国会との間で党政協議会があり、ここでは一部の通商 이슈が議論されているものの、党政協議会は全般的な 이슈を議論するチャンネルであり、通商問題だけを専門に扱うチャンネルではない⁴¹。利益集団と政党、国会の政策主体としての機能と役割について緻密な研究が必要になってくるだろう。

まとめると、韓国の FTA 政策決定過程においては、内部交渉の円滑化を図り、業界と政府が共同で「FTA 締結支援委員会」及び「FTA 民間対策委員会」を新設し、内部交渉を側面で支援したことは肯定的に評価できる。しかし、今後、民意を適切に伝達できる制度的、法的措置が要求されていることにも留意すべきであろう⁴²。

3.4 被害産業への対策

前述したように、現在、韓国政府が推進している FTA は基本的には全て包括的である（外交通商部 2002）⁴³。即ち、NAFTA のように例外規定や猶予期間などの保護措置を最小化し、可能な限り全ての産業を包括し、それらに対する同時的、もしくは短期的貿易自由化を推進している。したがって、そのような FTA が締結されると、全ての産業と争点領域において市場開放と経済統合による構造調整が急速に促進されるため、このプロセスにおいては競争の深化と拡大に耐えきれずに退出を余儀なくされるなど、不利益を被る産業及び企業の数も相当であると予測される。

そこで政府補償の必要性が生じる。ここでいう補償とは、単なる金銭的補償だけを意味するものではなく、生産性と競争力再生のための施設の現代化、構造調整、労働の再教育、さらには業種転換費用の提供までも含むものである⁴⁴。韓国政府は、最も大きな被害が懸念される農業分野に関しては、既に農業体質強化を通じた構造調整促進を目的に「農業・農村基本計画」を打ち出し、2004 年から 2013 年までの 10 年間、119 兆ウォンの財政投融資計画を施している。また、FTA に伴う農業への衝撃を緩和するために、2004 年から 7 年間、1 兆 2000 億ウォンの FTA 移行基金を助成し、FTA 締結に伴う農業部門の被害補填を支援している。

韓国政府は目標として高いレベルの FTA を掲げているにも関わらず、農業部門においては米韓 FTA 以前までは、例外的に低いレベルの開放に留まっていた。韓国・チリ FTA では関税撤廃除外 21 品目（全体の 1.5%）をはじめ、DDA 交渉妥結以降、再検討 391 品目（27.3%）など、29% の品目が自由化例外（現行関税維持）に近いと言えるものであった。韓国 ASEAN FTA では、現行関税維持 58 品目、実質的な現行関税維持（既に関税率が 50% 未満の品目）5 品目、TRQ 提供条件付きの現行関税維持 8 品目など、計 71 品目に対する現行関税維持（全体の 4.9%）、10 年の関税縮減猶予期間を設けた後、190 品目（13.1%）を 20% 縮減するなど、全体の 18% に至る品目について開放幅を最小化した。シンガポール及び EFTA との FTA では殆どの主な農水産物譲許を除外した⁴⁵。

しかし、米韓 FTA においては、農業分野において高いレベルの市場開放を推進した。関税の短期撤

廃（5年）対象が934品目（品目数基準全体の61%、輸入額基準68%）であり、10年以上の長期関税撤廃品目は174品目で全体品目の11.4%であった。この中で、市場開放が全く行われなかった品目は1%（コメ16品目）に過ぎなかった。これによって、オーストラリア、カナダ、メキシコなど、韓国と交渉を行っている国が、韓国の市場開放幅を韓米FTAレベルに要求するなど、農業部門の開放圧力が大きくなるのではないかと懸念されている⁴⁶。

おわりに

韓国は、ノ・ムヒョン政権の「同時多発的」FTA推進とイ・ミョンバク政府のグローバルFTAネットワーク推進戦略によって、短期間で高い推進実績を記録した。国内政治条件がFTA推進にとって良好ではなかったにもかかわらず、去る10年間で多数のFTAを締結し、FTA不毛地から脱却しただけでなく、FTAリーダー国として浮上した。それは、全世界において、韓国のみが米国、EU、インドと二国間FTAを締結していることから明らかである。韓国政府が短期間で多数のFTAを締結することが可能となったのは、政策決定過程においてFTA推進を専門とする新たな機構を発足させ、政府主導で積極的にFTA推進政策を実施したことによるところが大きい⁴⁷。

政治外交面における成果も肯定的に評価されている。韓国政府によるFTA交渉は、経済外的な波及効果を考慮し、政治外交面を考慮して推進された。特に韓米FTAに関しては、安全保障への外部効果が大きい。従来の理論・実証研究によると経済関係の深化は、長期的には政治安全保障における協力関係への拡大・進化を促す。中でも、韓国や米国のようなオープンな民主主義国家同士の経済関係の深化は、より大きな外部効果をもたらすだろう。韓米両国は、FTAを通じて互いの経済的価値を再認識し、政治協力の可能性を模索できるだろう⁴⁸。

一方で、韓国のFTA推進においては、FTA万能主義を懸念する指摘もある。通商政策の最高責任者が内容よりは件数を主にした推進目標を公開したことを挙げ、韓国のFTA政策が件数ばかりに注目し、内実を軽視して推進されたのではないかとの批判がある⁴⁹。FTA締結自体を目標とするのではなく、競争力強化のための規制緩和、制度改革、税制改革などの措置が並行されるべきである⁵⁰。また、関税体系や通関手続きの改善などの円滑化措置が伴ってこそ、FTAのメリットを享受することが可能になるだろう。更に、国民的合意形成や透明性確保は、FTAを推進していく上で考慮されるべき重要な要素である。市場の自由化が及ぼす影響は、様々な利益団体によって異なることから、韓国国内の不安や潜在的な軋轢を最小限に留めるには、様々な意見に耳を傾けることが必要となるだろう⁵²。

最後に言及すべきは、韓国政府のFTA推進と東アジア共同体との関連である。それは、ノ・ムヒョン政府が打ち出した「北東アジア時代構想」から伺える。北東アジア地域に平和と共同繁栄の時代をもたらすという、韓国政府の野心的長期ビジョンである「北東アジア時代構想」、実質的に北東アジア安全保障共同体と東アジア経済共同体の並行を通じて実現される⁵³。国家間経済統合の最も基礎的な段階がFTA締結であり、FTAは東アジア経済共同体形成の最も現実的な政策手段として認識されている。韓国政府は日韓FTA⁵⁴、韓中FTA、日中韓FTA、韓ASEANFTAなどの域内FTAネットワークを重層的に構築することによって、将来的にはそれが東アジアFTA（EAFTA）に発展し、東アジア経済共同体はそのEAFTAを基盤として形成されていくとの青写真を描いている⁵⁵。FTA網の構築が北東アジア安全保障共同体の実現に直接寄与するものではないとしても、FTA締結国間の経済共同体意

識は、結局、安全保障共同体意識の育成にも寄与するという点で、域内における FTA 拡散政策は外交安全保障の側面においても北東アジア構想の実現に寄与するだろう⁵⁶。結局は、東アジア共同体実現への寄与こそが、韓国における更なる FTA 推進の大義名分となるのではないだろうか⁵⁷。

注

- ¹ 公式レベルでは、1989年のアジア太平洋経済協力体 (Asia Pacific Economic Cooperation: APEC) を初めに、1993年アセアン地域フォーラム (ASEAN Regional Forum: ARF)、1996年アジア・欧州首脳会議 (Asia Europe Meeting: ASEM)、1997年 ASEAN+3、2005年東アジア首脳会議 (East Asian Summit: EAS) など、政府レベルの公式的地域協力が登場した。政治経済領域で活性化し始めた地域主義の傾向は社会文化領域にまでも拡散し、人的交流と移民が拡大した。文化交流は1980年代までの各国が日本の大衆文化を消費する形態から、1990年代の、韓国、中国、そして様々な東南アジア国家の文化が活発に相互交流する形態に進化している。
- ² 韓国外交通商部通商交渉本部 (<http://www.FTA.go.kr/new/FTAkorea/policy.asp>) 2011年7月10日アクセス。
- ³ 韓中 FTA は、単なる市場開放の意味を超えて、北朝鮮の核問題、朝鮮半島統一に向けて決定的なカードを持っている中国との経済同盟を結ぶという歴史的意味合いもある。
- ⁴ Katzenstein (1997), Beeson (2003)。
- ⁵ Pempel (2005)。
- ⁶ Ravenhill (2002), Stubbs (2002), Webber (2001), Bowles (2002), Higgot (1998), Terada (2003), 小原 (2005)。
- ⁷ イ・ギョン (2005) 208頁。
- ⁸ Crawford, Jo-Ann and Roberto V. Firorentino (2005), p. 2。
- ⁹ 浦田 (2002a), (2002b), (2008)。
- ¹⁰ イ・ギョン (2005) 同上。
- ¹¹ キム・ヤンヒ (2005) 160頁。
- ¹² 韓国 EU・FTA が持つ意義については、尾池・長渕 (2010) は次の5点を挙げている。①人口5億人、GDP 18兆ドル規模の世界最大の市場への輸出機会の拡大、②特に日本、中国企業との関係で、EU 市場における優位の獲得、③部品・素材分野における対日依存の軽減、④米国側で停滞している米韓 FTA への後押し、⑤ FTA ハブとしての地位の確立。
- ¹³ 韓国外交通商部 (<http://www.FTA.go.kr/new/FTAkorea/FTAkorea2010.asp>) 2011年7月12日アクセス。
- ¹⁴ 渡辺利夫 (2004)。
- ¹⁵ サムスン経済研究所 (2003)。
- ¹⁶ 例えば、FTA 締約国間には通商規範の先進化と調和を達成することになるので、通商紛争の発生可能性は低い。また、FTA の行政手続きや紛争解決関連条項によって締約国間で設置される委員会及びパネルにより、締約国間の関係改善と協力強化を図ることができる。即ち、大多数の FTA は締約国間に適用される紛争解決手続きを備えることによって、紛争が発生した場合、迅速かつ合理的な紛争解決が可能になる。ソン・ウンヒ (1996) 9頁。
- ¹⁷ 金ゼンマ (2008)。木村福成・鈴木厚 (2002)。
- ¹⁸ Koo, M. G. (2009)。
- ¹⁹ ソン・ヨル (2006) 97-98頁。
- ²⁰ Munataka, N. (2006) p. 146。
- ²¹ ソン・ヨル (2006) 100-101頁。金ゼンマ (2008)。
- ²² Panagariya, A. (1999)。
- ²³ ソン・ウンヒ (2002)。
- ²⁴ 奥田 (2007)。
- ²⁵ 韓国外交通商部 (http://www.FTA.go.kr/FTA_korea/policy.php) 2011年7月11日アクセス。
- ²⁶ チェ・テウク (2007a)。
- ²⁷ イ・ギョン (2005) 213頁。
- ²⁸ ユ・ヒョンソク (2002) 190頁。
- ²⁹ 米韓 FTA 交渉過程においては、国内交渉のために韓米 FTA 締結支援委員会が設置された。FTA 締結支援委員会は、各部処の局・課長、民間専門家が構成された対策班を編成し、国民、国会、利害当事者の意見を集約して説得した。ジョン・インギョ (2010) 134頁。
- ³⁰ チェ・テウク (2005b)。
- ³¹ イ・スンズ (2007) 122頁。
- ³² ここでの対内交渉とは、争点について内部的に意見を集約し、国家の立場を決定していくプロセスを意味する。ジョン・インギョ (2010) 136頁。

- ³³ 同上。
- ³⁴ チェ・テウク (2005a) 4頁, チェ・ビョンイル (2006)。
- ³⁵ チェ・テウク (2005a) 同上。
- ³⁶ モク・ジンヒュ (2002) 15頁。
- ³⁷ チェ・テウク (2006) 99頁。
- ³⁸ チョン・インギョ (2010) 135頁。
- ³⁹ 『世界日報』2001年2月24日。
- ⁴⁰ ハンギルリサーチ, 2006年6月12日実施。
- ⁴¹ ユ・ヒョンソク (2008) 448頁。
- ⁴² チョン・インギョ (2010) 138頁。
- ⁴³ 外交通商部多者通商協力課 (2002), 「韓日 FTA 産官学共同研究会推進動向」。
- ⁴⁴ チェ・テウク (2003) 226–227頁。
- ⁴⁵ チョン・インギョ (2010) 128頁。
- ⁴⁶ 同上。
- ⁴⁷ チョン・インギョ (2010) 141頁。
- ⁴⁸ チェ・ヨンゾン (2007), チョン・インギョ (2010) 129頁。
- ⁴⁹ チェ・ヨンゾン (2007), チョン・インギョ (2010) 131頁。
- ⁵⁰ チョン・インギョ (2010) は, FTA 国内対策本部の役割も再考されるべきであると主張する。現在の広報機能を中心にしたアプローチから脱却し, FTA の企業活用を支援し, 対内交渉の結果を対外交渉に反映させる体制に発展させるべきであると主張する。
- ⁵² 『日中韓自由貿易協定の可能なロードマップに関する共同報告書及び政策提言』(2008年12月), 中国: 国务院発展研究中心 (DRC), 日本: 総合研究開発機構 (NIRA), 韓国: 対外経済政策研究院 (KIEP)。
- ⁵³ チェ・ヨンゾン (2007) 36頁。
- ⁵⁴ 2000年8月, 全国経済連合会が会員に実施した「日韓 FTA に関するアンケート調査」では, 回答会員の 69% が日韓 FTA は肯定的結果をもたらすとして支持する立場を表明した。2002年 (株) P&P リサーチの調査によると, 中小企業の立場も大きく変わらないことが明らかになった。中小企業 178 社の内, 64.6% が日韓 FTA 締結に賛成との回答をしている。一般的に, 日韓 FTA の締結によって少なくとも中短期的には被害を受けるだろうと予測される中小企業の大多数が, 日韓 FTA に賛成したということには驚かされる。地域主義の深化と拡大は, 既に世界的規模で起きている傾向であり, 韓国も国益増大のためにこの流れに合流せざるを得ないということを規定の事実として受け入れたかのように思える。チェ・テウク (2003) 225頁。
- ⁵⁵ 尾池・馬淵は, 韓国では, 個別の FTA の是非を議論する際には, アジア共同体の形成などの構想よりも, 具体的にどれくらいの実利が予想されるかということが重視されると指摘する。尾池・長淵 (2010) 27頁。
- ⁵⁶ 渡辺 (2004)。
- ⁵⁷ チェ・テウク (2005b)。

参考文献

- Beeson, M. (2003), "ASEAN Plus Three and the Rise of Reactionary Regionalism," *Contemporary Southeast Asia*, 25, 2.
- Bowles, P. (2002), "Asia's Post-Crisis Regionalism: Bringing the State Back In, Keeping the States Out," *Review of International Political Economy*, 9, 2.
- Crawford, Jo-Ann and Roberto V. Firorentino (2005) "The Changing Landscape of Regional Trade Agreements," *World Trade Organization*, 2005.
- Higgot, R. A. (1998), "The Asian Economic Crisis: A Study in the Politics of Resentment," *New Political Economy*, 3, 3.
- Katzenstein, P. J. (1997), "Introduction: Asian Regionalism in Comparative Perspective," Katzenstein, P. J. and Shiraishi, T. eds., *Network Power Japan and Asia*, Cornell University Press.
- Kim, J. (2010), "Bilateral Trade Agreements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution, and Implications," *Asian Regional Integration Review*, pp. 120–128. Book Review Article, Aggarwal, V. K. and Urata, S. eds., *Bilateral Trade Agreements in the Asia-Pacific: Origins, Evolution, and Implications*, New York: Routledge.
- Koo, M. G. (2009), "South Korea's FTAs: Moving from an Emulative to a Competitive Strategy," Solis, M, Stallings, B and Katada, S. eds., *Competitive Regionalism: FTA Diffusion in the Pacific Rim*, London: Palgrave.
- Minutaka, N. (2006), "Has Politics Caught Up with Markets?," Katzenstein, P. and Shiraishi, T. eds., *Beyond Japan: Dynamics of East Asian Regionalism*, Ithaca: Cornell University Press.

- Panagariya, A. (1999), "Regionalism and Multilateralism: An Overview," in *New Dimensions in Regional Integration*, eds., J. de Melo and A. Panagariya, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pempel, T. J. (2005), *Remapping East Asia: The Construction of Region*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Ravenhill, J. (2002), "A Three Bloc World? The New East Asian Regionalism," *International Relations of the Asia-Pacific*, 2, 2.
- Stubbs, R. (2002), "ASEAN Plus Three: Emerging East Asian Regionalism?" *Asian Survey*, 42, 3.
- Terada, T. (2003), "Constructing an East Asian Concept and Growing Regional Identity: From EAEC to ASEAN + 3," *The Pacific Review*, 16, 2.
- Webber, D. (2001), "Two Funerals and a Wedding? The Ups and Downs of Regionalism in East Asia and Asia-Pacific After the Asian Crisis," *The Pacific Review*, 14, 3.
- 浦田秀次郎 (2002a) 『日本の FTA 戦略』日本経済新聞社。
- (2002b) 『FTA ガイドブック』日本貿易振興会。
- (2008) 『日中韓 FTA: その意義と課題』日本経済評論社。
- 尾池・長渕 (2010) 「韓国 FTA 政策と韓国 EU・FTA の概要」『貿易と関税』23-32 頁。
- 奥田聡 (2007) 『韓国の FTA』アジア経済研究所。
- 木村福成・鈴木厚 (2003) 『加速する東アジア FTA』ジェトロ。
- 金ゼンマ (2008) 「日本の FTA 政策をめぐる国内政治: JSEPA 交渉プロセスの分析」『一橋法学』, 683-719 頁。
- 小原雅博 (2005) 『東アジア共同体』日本経済新聞社。
- 国務院発展研究中心 (DRC)・総合研究開発機構 (NIRA)・韓国: 対外経済政策研究院 (KIEP) (2008) 『日中韓自由貿易協定の可能なロードマップに関する共同報告書及び政策提言』。
- 渡辺利夫 (2004) 『東アジア市場統合への道』勁草書房。
- 동북아역사재단 (2009) 『동아시아공동체 논의의 현황과 전망』。(邦訳: 東アジア共同体論議の現況と展望)
- イ・ギョン (2005) 「지역주의와 한국의 FTA 정책」『文化産業研究』5 卷 2 号, 12 月。(邦訳: 地域主義と韓国の FTA 政策)
- ユ・ミョンヒ (2005) 「우리 정부의 FTA 추진현황과 정책방향」『글로벌時代の FTA 戦略』ヘナム, 158-184 頁。(邦訳: 韓国政府の FTA 推進現況と政策方向)
- サムスン経済研究所 (2003) 『한국의 FTA 전략』(邦訳: 韓国の FTA 戦略)。
- ソン・ヨル (2006) 「한국의 FTA 추진의 국제정치경제: FTA 경쟁과 따라잡기의 동학」『世界政治』93-134 頁。(邦訳: 韓国の FTA 推進の国際政治経済: FTA 競争と追いつきの動学)
- ソン・ウンヒ (2002) 「동북아 지역협력으로서 한중일 FTA 모색과 전망」『韓國北東亞論叢』, 3-22 頁。(邦訳: 北東アジア地域協力としての韓中日 FTA 模索と展望)
- ジョン・インチョ (2010) 「우리나라의 FTA 추진현황 및 추진체계」『FTA 通商論』ユルゴク出版社。(邦訳: 韓国の FTA 推進現況と推進システム)
- イ・スンズ (2007) 「한국통상정책의 변화와 FTA」『韓國政治外交史論叢』, 103-132 頁。(邦訳: 韓国通商政策の変化と FTA)
- 外交通商部 (2004) 『外交通商白書』
- 外交通商部 (2005) 『外交通商白書』
- 外交通商部 (2006) 『外交通商白書』
- 外交通商部 (2007) 『外交通商白書』
- チェ・ビョンイル (2006) 「한미 FTA와 통상거버넌스」国際経済学会セミナー資料。(邦訳: 韓米 FTA と通商ガバナンス)
- モク・ザンヒュ (2002) 「한국정부 조직개편의 평가와 향후 추진방향」韓國行政学会秋季學術大会報告資料, 15 頁。(邦訳: 韓国政府組織改編の評価と今後の推進方向)
- 『世界日報』2001 年 2 月 24 日。
- ユ・ヒョンソク (2002) 190 頁。
- (2008) 「통상외교와 국회의 역할」『韓國政治外交史論叢』(邦訳: 通商外交と国会の役割)
- 外交通商部多者通商協力課 (2002) 「韓日 FTA 産官学共同研究会推進動向」
- チェ・テウク (2003) 「한국의 FTA 확산전략과 정당체계의 개혁」『經濟と社会』224-248 頁。(邦訳: 韓国の FTA 拡散戦略と政党システムの改革)
- (2005a) 「한국의 FTA 정책결정과정」未来戰略研究院研究報告書, 1-17 頁。(邦訳: 韓国の FTA 政策決定プロセス)
- (2005b) 「한국의 FTA 주도세력과 추진명분」未来戰略研究院 (邦訳: 韓国の FTA 主導勢力と推進名分)
- (2006) 「한국의 FTA 정책결정과정」『韓國と國際政治』(邦訳: 韓国の FTA 政策決定プロセス)
- (2007a) 『한국형 개방전략』チャンピ。(韓国型開放戦略)
- (2007b) 「한국의 FTA 정책 평가및 시사점」(韓国の FTA 政策評價及び示唆)
- チェ・ヨンゾン (2007) 「한국 정부의 FTA 추진전략과 문제점」『國際關係研究』33-59 頁。(邦訳: 韓国政府の FTA 推進戦略と問題点)